

マイナビ ラーニングシステム (e ラーニング育成パック) 利用規約

●第1条 (e ラーニング育成パック)

「e ラーニング育成パック」(以下「本サービス」といいます)とは、株式会社マイナビ(以下「当社」といいます)が提供する、オンライン学習コンテンツを搭載した学習管理システム「マイナビラーニングシステム」(以下「本システム」といいます)より提供されるサービスをいいます。

●第2条 (定義)

本規約における用語の定義は、次に定めるとおりとします。

1. 「参画企業」とは、本規約の内容を承認のうえ、所定の手続きに従って本サービスの利用の申込みをした法人・団体をいいます。
2. 「管理者」とは、本サービスの運用管理を行う参画企業の担当者をいいます。
3. 「受講者」とは、管理者が本サービスの利用者として設定した、参画企業の役員・従業員および参画企業が採用を予定している個人をいいます。
4. 「パック」とは、本サービスにおいて提供される複数の学習コンテンツを一つの単位としたものをいいます。

●第3条 (サービスの利用)

1. 本規約は、参画企業が本サービスを利用する際の一切の行為について適用されます。なお、本規約に別段の定めがある場合を除き、本サービス以外の当社提供サービスを利用する場合、本規約は適用されません。
2. 当社は、本規約に基づき本サービスを提供するものとし、参画企業は、本規約の内容を承諾して本サービスを利用しているものとみなします。
3. サービスの提供区域は、別途定める場合を除き、日本国内に限ります。日本国外に所在する者の情報は、本サービス上に登録・更新し、利用することはできません。
4. 前項の定めにかかわらず、参画企業は、あらかじめ当社と協議して当社と合意した場合に限り、日本国外で、または日本国外に所在する者に関する情報を、その合意の範囲で利用することができます。

●第4条 (サービスの内容・利用条件等)

1. 本サービスは、参画企業がパックを購入し管理者が学習を開始するための配信設定を行うことで、受講者は各パックに掲載されている学習コンテンツを学習することができるものです。なお、管理者は、受講者の学習進捗状況を管理することができます。
2. 本サービスは、本システムより受講者にメールにて学習開始の案内を行う場合、受講者は参画企業が付与した個人メールアドレスを保有している必要があります。個人メールアドレスを保有していない場合、管理者がメール以外の方法により受講者に学習開始の案内を行う必要があります。
3. 当社は、参画企業へ事前に通知することなく各パックに掲載されている学習コンテンツの内容を変更することができます。
4. 参画企業は、前各項の事項をあらかじめ認識のうえ、本サービスを利用するものとします。
5. 本サービスの詳細は、本サービスに関する当社ウェブサイト等により定めるものとします。

●第5条 (申込み・契約の成立時期・承諾)

1. 参画企業は、本サービスの申込みを、当社指定のウェブフォームにより行うものとします。
2. 本サービスは、同業他社または個人からの申込みはできないものとします。
3. 本サービスの利用契約(以下「本契約」といいます)は、当社が発信した納品通知が参画企業に到達した時に成立するものとし、原則として申込受信後4営業日以内に納品します。
4. 本サービスの申込内容や所定の入力項目に不備または誤入力等があった場合、またはその他の事情により納品が遅延する可能性があることを、参画企業はあらかじめ承諾するものとします。なお、インターネット接続環境により、ウェブフォームの送信時刻と当社の受信時刻にタイムラグが生じた場合、当社の受信時刻をもって申込時刻といたします。
5. 当社は、参画企業による申込みが次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの申込みを承諾せず、または事後的に本契約を解除することができます。
 - (1) 申込内容が事実と異なっている場合。
 - (2) 参画企業が、過去に当社が提供するサービス等において、契約上の義務を怠ったことがある場合、または今後も怠るおそれがあると当社が判断した場合。
 - (3) 当社が、本サービスの継続的な提供が困難であると判断した場合。
 - (4) その他当社が業務の遂行に支障があると判断した場合。

●第6条 (登録情報の変更)

参画企業は、参画企業の情報(ウェブフォームに入力された管理者の氏名、所属、役職、住所、メールアドレス、連絡先等)に変更があった場合、当社指定の方法に従って速やかに変更後の情報を通知します。なお、当該通知がなされなかった場合、当社は、変更前の登録情報を正しいものとして取り扱い、参画企業への通知の不達等により参画企業が不利益を被った場合であっても、一切の責任を負わないものとします。

●第7条 (ID・パスワードの管理)

1. 参画企業は、当社から発行されたIDおよびこれに対応するパスワード(以下「ID等」といいます)を、管理者以外の者に開示または提供しないものとし、その管理には十分な注意を払うよう努めます。なお、ID等を利用して行われた行為は、すべて参画企業が行ったものとみなします。
2. 当社は、当社の責めに帰すべき事由による場合を除き、ID等が第三者に漏洩したことにより参画企業が被った損害について、一切の責任を負わないものとします。

●第8条（サービス期間）

参画企業が本サービスを利用できる期間（以下「サービス期間」といいます）は、当社が参画企業に発信した納品通知を参画企業が受信した日（以下「納品日」といいます）から1年間とします。

●第9条（利用料金および支払方法）

1. 本サービスの利用料金は、当社HPに記載に従うものとします。
2. 参画企業は、当社に対して、本サービスの利用料金を、納品日の翌月末日までに当社指定の銀行口座に振込みにより支払うものとします。なお、振込手数料は、参画企業の負担とします。
3. 本サービスの利用料金に関するボリュームディスカウントは、1度の申込み総人数に応じて適用されるものとし、詳細については別途当社HPに定めるものとします。
4. 参画企業の責めに帰すべき事由により本サービスの利用を中断もしくは終了した場合、または参画企業がサービス期間の途中で本契約を解約した場合、当社は、利用料金の返還義務を負わず、また、未払いの利用料金全額の請求権を失いません。
5. 参画企業は、利用料金の請求先を別途指定した場合であっても、請求先から支払いがなされないときには、利用料金の支払義務を負うものとします。

●第10条（設定・維持）

1. 本サービスにおいて管理者が設定する受講者のIDは、受講者の社員番号等、参画企業において重複しない受講者固有の文字列にて設定するものとします。
2. 本サービスを利用するにあたり必要となるインターネット接続環境（プロバイダー利用契約、電話等の通信回線利用契約を含みます）、コンピュータその他機器、ソフトウェア等は、参画企業または受講者の費用で設置し、当社の定める技術基準および技術的条件に適合するよう維持するものとします。

●第11条（相談対応）

本サービスに関する相談対応の範囲は、次の各号に定めるところとします。なお、相談の方法は当社が別に定めるところによります。

- (1) 本サービスに関する相談は、当社営業日の10時から17時までの間、受け付けます。
- (2) 相談の対象は、本サービスの動作および操作方法に関する内容に限ります。
- (3) 当社は、可能な限り、相談のあった日の当日中に回答を行うものとしますが、第1号に定める時間帯において対応ができない場合には、翌営業日以降に対応します。

●第12条（個人情報・参画企業データの取扱い）

1. 参画企業は、管理者および受講者の個人情報（個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます）第2条第1項の定める個人情報を意味し、保存データに含まれる個人情報および本サービスを通じて生成された個人情報をあわせて「参画企業データ」といいます）の管理および取扱いを、次の各号に定める目的に必要な範囲で、当社に委託するものとします。
 - (1) 本サービスの提供のため。
 - (2) 前号の目的に必要な情報の確認やご案内のため。
 - (3) 当社サービスの向上・改善、新規サービス開発のための各種アンケート等のご案内のため。
 - (4) 第13条に定める統計データを利用するため。
2. 参画企業は、前項に定める個人情報の利用目的について、受講者に対してあらかじめ説明を行い、同意を得るものとします。当社は、参画企業が当該説明を怠ったことにより参画企業と受講者との間で生じたトラブルや紛争等について、一切の責任を負わないものとします。
3. 当社は、参画企業データを機密として厳重かつ適切に取り扱うものとし、第1項に定める以外の目的で利用せず、かつ、参画企業の同意を得た場合を除き、第三者（第14条に定める委託先を除きます）に開示または提供しません。
4. 当社は、第14条に従い、参画企業データの取扱いを第三者に再委託することがあります。この場合、当社は、当該再委託先に対して、本条に基づく当社の義務と同等の義務を負わせようえ、必要かつ適切な監督を行います。
5. 前各項に定めるほか、参画企業データに含まれる個人情報の取扱いは、当社の定める個人情報保護方針（<https://www.mynavi.jp/privacy/index.html>）および「個人情報の取り扱いについて（マイナビ研修サービス）」（https://hrd.mynavi.jp/privacy_policy/）に従うものとし、再委託先においても同等の方針を遵守させます。
6. 当社は、最後に納品したバックの利用期限から180日経過後に、全ての学習履歴と受講者アカウントを削除します。また、バックの最終納品日から730日経過し、かつ保有バックが無い場合、参画企業データの全てを削除します。再委託しているときには、再委託先に対して、再委託契約に基づき削除するよう求めます。なお、参画企業は、当社や再委託先に委託した参画企業データの返還を求めることはできません。

●第13条（統計データの利用）

当社は、本システムによる統計処理により、参画企業データから抽出・集計して作成された、利用状況等の個人を特定できない統計データを、参画企業から無償で取得する場合があります。当社は、当該統計データを次の各号に定める目的で利用することができます。ただし、第1号または第2号の目的で利用する場合には、参画企業を特定できない方法でのみ利用します。

- (1) 共同研究先との研究およびその成果の公表
- (2) 当社のシンクタンク活動（HR Trend Lab）における調査・研究記事作成、書籍出版等
- (3) 参画企業の採用活動、組織開発、人材開発促進等のための最適なサービスの紹介

●第14条（再委託）

当社は、本サービスに関する業務の全部または一部を第三者に委託することができます。この場合、当社は、当該委託先に対して、本規約に基づく当社の義務と同等の義務を負わせようえ、必要かつ適切な監督を行います。

●第15条 (知的財産権)

1. 本サービスのコンテンツ、レイアウト、デザイン、その他のコンテンツおよびシステムの著作権は、当社に帰属します。また、コンテンツに含まれる発明、考案、意匠、商標、ノウハウ、アイデア等に関する特許権、実用新案権、意匠権、営業上の信用、その他の知的財産権または営業上の利益（コンテンツの著作権と合わせて、以下「知的財産権等」といいます。）は当社に帰属するものとします。
2. 参画企業は、前条に定めるコンテンツ等を無断で使用することはできず、本サービスの利用以外の目的でこれを使用（転載、複製、出版、公開等）する場合、事前に当社の承諾を得るものとします。ただし、当社の承諾を得られた場合においても、承諾の内容に応じた所定の費用が別途発生するものとします。

●第16条 (禁止行為)

1. 参画企業は、本サービスを利用するにあたり、次の各号に定める行為またはそのおそれのある行為をしてはならないものとします。
 - (1) 本規約に違反する行為。
 - (2) 重複もしくは虚偽、または他者の情報を登録する行為。
 - (3) 本サービスの利用により知り得た一切の情報を第三者に開示または提供する行為。
 - (4) ID等を第三者に開示または漏洩する行為。
 - (5) 本サービスを第三者に利用させる行為。
 - (6) 本サービスの内容（資料等を含みますがこれに限られません）を頒布、販売、譲渡、貸与、修正、使用許諾等する行為。
 - (7) 本サービスで利用されるネットワークまたはシステム等への不正アクセス行為。
 - (8) 本サービスに関する著作権、その他の知的財産権を侵害する行為。
 - (9) 本サービスのシステムの正常な動作を妨げるような不正行為、または過度に負担をかける行為。
 - (10) システムに対する逆コンパイル、リバースエンジニアリング等、本サービスで利用されるシステムを解析する行為。
 - (11) 本サービスの派生物を作成する行為。
 - (12) 当社と事前に合意することなく、本サービスを日本国外で利用する行為、および日本国外に所在する者の情報を本サービス上で登録・更新・利用する行為。
 - (13) 前各号に定める行為を援助または助長する行為。
 - (14) 当社または第三者に不利益を与える行為。
 - (15) 犯罪行為または公序良俗に反する行為。
 - (16) 本サービスの運営または運用を妨げる行為。
 - (17) その他本サービスの運営上、不適切であると当社が判断した行為。
2. 当社は、参画企業が前項に定める行為またはそのおそれのある行為を行った場合、参画企業に対して事前に通知することなく、本契約を解除し、または本サービスの利用を停止させることができるものとします。
3. 前項の定めに基づき参画企業に損害が発生した場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。

●第17条 (サービスの停止・変更等)

1. 参画企業は、当社の判断により、メンテナンスのために本サービスを一時的に停止する可能性があること、また、本サービスの機能および内容が変更され、一部の機能が削除される可能性があることをあらかじめ承諾するものとします。
2. 本サービスにおいては、当社の判断により、ID等の再発行手続きが必要となる場合があります。
3. 参画企業は、機能・サービスの向上や安定的なシステム運用等の目的で、本サービスに関する画面・システム等のインターフェイスを参画企業への事前の通知なく変更する可能性があることをあらかじめ承諾するものとします。
4. 前各項の定めに基づき参画企業に損害が発生した場合であっても、当社（第14条に定める再委託先を含みます。）は一切の責任を負わないものとします。

●第18条 (免責事項)

1. 当社は、参画企業が本サービスを利用する、または利用できないことから生じる一切の損害について、当社の故意または重大な過失によるものでない限り、一切の責任を負わないものとします。なお、当社が参画企業に対して賠償責任を負う場合であっても、その責任は、直接かつ通常の損害の範囲に限られ、かつ、参画企業が支払義務を負う利用料金を上限とします。
2. 当社は、火災、停電、天災地変、戦争、内乱、暴動、騒擾、労働争議、伝染病等、その他の不可抗力によって本サービスを提供できなかったことにより生じた損失について、一切の責任を負わないものとします。
3. 本サービスのサーバに対する何らかの外的要因（天災地変、第三者の介入、ハード障害等）によって本サービスの諸機能の全部または一部の提供を停止せざるを得なくなった場合においても、当社（第14条に定める再委託先を含みます。以下本条において同じ）は、参画企業に対して、一切の責任を負わないものとします。
4. 本サービスの利用により参画企業が被ったコンピュータシステムへの損害、データの損失等を含むいかなる損害に関しても、当社は一切の責任を負わないものとします。
5. 本サービスにおいて当社が提供するあらゆる情報について、その完全性、正確性、最新性、目的適合性、有効性等いかなる保証も行わないものとします。また、提供される情報は制作時点で施工されている法令に基づくものとし、その後の改正に応じ、常に最新の情報を提供する義務を負わないものとします。
6. 本サービスに関連して参画企業と受講者との間で生じたトラブルや紛争等について、当社は一切の責任を負わないものとします。
7. 当社は、本サービスの利用において生じた第三者との間のトラブルや紛争等について、一切の責任を負わないものとします。
8. 当社は、システムの欠陥、システムの停止、データの削除、データの変更、本サービスの終了、およびそれらが原因で発生した参画企業または第三者の損害について、当社の責めに帰すべき事由による場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
9. 本サービスは、日本国以外の国または地域の法令等のすべてに対応してはおりません。参画企業が本サービスまたは本サービスに関連するサービスを利用したことにより、日本国内以外の国や地域の法令等に抵触し問題が生じた場合、または損害を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとします。

●第 19 条（反社会的勢力の排除）

1. 参画企業は次の各号に該当しないこと、および今後もこれに該当しないことを保証し、参画企業が次の各号の一に該当した場合、または該当していたことが判明した場合には、当社は別段の催告を要せず、直ちに本契約を解除、または本サービスの利用を停止することができます。
 - (1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者（以下、あわせて「反社会的勢力」といいます）であること。
 - (2) 役員または実質的に経営を支配する者が反社会的勢力であること。
 - (3) 親会社、子会社（いずれも会社法の定義によります。以下同じ）または業務を再委託する第三者が前二号のいずれかに該当すること。
2. 参画企業が次の各号に該当した場合、当社は、別段の催告を要せず、直ちに本契約を解除、または本サービスの利用を停止させることができます。
 - (1) 当社に対して脅迫的な言動をすること、もしくは暴力を用いること、または当社の名誉・信用を毀損する行為を行うこと。
 - (2) 偽計または威力を用いて当社の業務を妨害すること。
 - (3) 当社に対して法的な責任を超えた不当な要求をすること。
 - (4) 反社会的勢力である第三者をして前三号の行為を行わせること。
 - (5) 自らまたはその役員もしくは実質的に経営を支配する者が反社会的勢力への資金提供を行う等、その活動を助長する行為を行うこと。
 - (6) 親会社、子会社または業務を再委託する第三者が前五号のいずれかに該当する行為を行うこと。

●第 20 条（契約の解除・サービス利用の停止）

1. 当社は、参画企業が次の各号のいずれかに該当する場合、参画企業に対して事前に通知することなく、直ちに本契約を解除、または本サービスの利用を停止することができます。
 - (1) 本規約の定めに違反した場合。
 - (2) 本サービスの運営を妨害し、または当社の信用を著しく毀損したとみなされる場合。
 - (3) 支払停止状態に陥った場合、その他財産状態が悪化し、またはそのおそれがあると認められる相当の理由がある場合。
 - (4) 手形交換所の取引停止処分を受けた場合。
 - (5) 差押え・仮差押え・仮処分・競売・強制執行・滞納処分等の申立てを受けた場合。
 - (6) 破産手続開始・会社更生手続開始・民事再生手続開始の申立てがあった場合。
 - (7) その他前各号の定めに準ずる場合。
2. 前項の定めにより本契約を解除された場合、参画企業は、当然に期限の利益を喪失し、直ちに当社に対する一切の債務を弁済しなければなりません。
3. 第 1 項の定めにより本サービスの利用を停止した場合においても、参画企業は、利用料金全額の支払義務を免れず、また、当社は、支払済み利用料金の返還義務を負わないものとします。

●第 21 条（サービスの中断・終了）

1. 当社は、運用上または技術上の理由により、本サービスの一時的もしくは長期的な中断または終了が必要であると判断した場合、参画企業に事前に通知することなく、本サービスの提供を中断または終了することがあります。
2. 前項の場合において、当社は、参画企業に生じた損害について、一切の責任を負わないものとし、また、支払済み利用料金の返還義務を負わないものとします。

●第 22 条（分離条項）

本規約の一部の効力が、法令や確定判決により無効とされた場合であっても、その他の条項は引き続き効力を有するものとします。

●第 23 条（規約の変更）

1. 当社は、次の各号に定める場合、参画企業の同意を得ることなく、本規約を変更することができるものとします。
 - (1) 本規約の変更が、参画企業の一般の利益に適合する場合。
 - (2) 本規約の変更が、本サービスの目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容、その他の変更にかかる事情に照らして合理的なものである場合。
2. 当社は、前項による本規約の変更にあたり、変更後の規約の効力発生日の 1 ヶ月前までに、本規約を変更する旨および変更後の規約の内容とその効力発生日を当社ウェブサイト（URL：https://saponet.mynavi.jp/service_saiyo/terms/）に掲示、または参画企業に対して電子メールで通知するものとします。

●第 24 条（準拠法・合意管轄）

本規約および本契約は日本法を準拠法とし、本契約に関わる一切の紛争については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

●第 25 条（協議解決）

本規約の解釈等に疑義が生じ、または本規約に規定されていない事項について争いが生じた場合は、当社と参画企業は、信義に基づき誠実に協議のうえ円満に解決するよう努力するものとします。

■付則

2021 年 9 月 16 日制定